

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

● 投資環境（2013年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

● 運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算（決算日：2014年3月31日）を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用、2014年3月31日現在の消費税率（5%）を適用した信託報酬率を記載しています。



●特別勘定資産の内訳（2013年度末）

（単位：千円）

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
現預金・コールローン	127	1,261	1,562	1,936	3,309	605	488	1,051	1,509
有価証券	2,227	21,762	27,786	33,735	74,131	11,556	9,180	18,244	28,176
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,227	21,762	27,786	33,735	74,131	11,556	9,180	18,244	28,176
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	0	166	0	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,354	23,024	29,349	35,839	77,441	12,162	9,669	19,296	29,686

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
現預金・コールローン	600	3,642	51	591	886	1,276	260	123	48
有価証券	11,275	74,905	936	10,097	16,904	22,136	4,858	2,266	883
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,275	74,905	936	10,097	16,904	22,136	4,858	2,266	883
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	174	—	0	0	300	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,051	78,547	988	10,689	18,090	23,413	5,119	2,390	931

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
現預金・コールローン	1,573	888	78	56	954	111	669
有価証券	28,937	16,044	3,346	1,058	18,018	2,616	18,475
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	18,475
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	18,475
その他の証券	28,937	16,044	3,346	1,058	18,018	2,616	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	230	174	149	—	72	0	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,741	17,108	3,574	1,114	19,045	2,728	19,145

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2013年度）

（単位：千円）

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
利息配当金等収入	228	27	443	1,267	866	271	644	1,082	482
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	233	4,765	6,920	8,465	22,369	1,581	1,634	3,924	6,481
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	274	2,700	3,953	4,366	10,282	1,336	1,398	2,679	3,292
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	187	2,093	3,410	5,366	12,952	516	880	2,328	3,671

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
利息配当金等収入	3	3,969	8	87	532	4,581	—	—	0
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	692	13,473	233	1,645	3,073	5,288	835	404	87
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	592	5,708	63	—	92	4,609	215	178	—
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	103	11,734	179	1,733	3,512	5,261	619	225	87

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
利息配当金等収入	1,011	1,544	109	53	428	1	20
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	192
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	5,074	5,889	1,077	27	3,288	—	1,552
為替差益	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	1,524	2,621	521	111	1,590	—	223
為替差損	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	4,561	4,813	666	—30	2,125	1	1,542

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2013年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GWバランス1	グローバル・ラップ・バランス(安定型)	1,660	2,378	1,576	2,044
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	701	1,027	—	—
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス(成長型)	684	1,048	968	1,175
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	1,182	1,973	3,498	4,623
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス(積極型)	1,593	2,725	2,003	2,572
インデックスバランスA	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	579	720	1,647	1,781
インデックスバランスB	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	401	523	2,933	3,200
インデックスバランスC	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	702	915	3,774	4,040
インデックスバランスD	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	1,320	1,760	1,958	2,070
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	1,447	1,434	93	86
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	9,810	6,119	23,661	11,776
日興日本株	日興ジャパンオープン(ジパング)	72	56	36	22
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	591	439	1,080	756
日本株グロース	利益還元成長株オープン(Jグロース)	6,318	6,120	3,773	3,164
日本株クオンツ	年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン	887	1,196	15,864	16,520
日本株エコ	日興エコファンド	349	258	—	—
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)	145	94	—	—
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	77	62	5	3
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,688	5,169	3,153	3,842
インターナショナル株式グロース	年金積立インターナショナル・グロース・ファンド	313	364	5,035	4,593
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	226	229	306	232
日本債券インデックス	年金積立インデックスファンド日本債券	1,385	1,589	2,352	2,618
インターナショナル債券	年金積立インターナショナル・ボンド・ファンド	1,355	2,309	1,511	2,106
マネー	日興MRF	26,187	26,187	24,271	24,271
米ドル短期	ニッコー・マネー・マーケット・ファンド(米ドルMMF)	4,930	4,888	2,752	2,577

※単位未満切捨て

●保有契約高（2013年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
積立型変額年金保険 アグレ	188	857

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
GWバランス1	グローバル・ラップ・バランス(安定型)	日興アセットマネジメント 【投資助言】 日興グローバルラップ	1.0815%(税込)程度
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)		1.176%(税込)程度
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス(成長型)		1.302%(税込)程度
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)		1.449%(税込)程度
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス(積極型)		1.617%(税込)程度
インデックスバランスA	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	日興アセットマネジメント	0.56175%(税込)程度
インデックスバランスB	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)		0.6405%(税込)程度
インデックスバランスC	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)		0.71925%(税込)程度
インデックスバランスD	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)		0.798%(税込)程度
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.1%(税込)程度
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	0.546%(税込)程度
日興日本株	日興ジャパンオープン(ジパング)		1.596%(税込)程度*2
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	日興アセットマネジメント	1.995%(税込)程度*3
日本株グロース	利益還元成長株オープン(Jグロース)	日興アセットマネジメント	0.861%(税込)程度*4
日本株クオンツ	年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン	日興アセットマネジメント	1.26%(税込)程度
日本株エコ	日興エコファンド	日興アセットマネジメント 【投資助言】グッドバンカー	1.575%(税込)程度
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)	アバディーン投信投資顧問	1.575%(税込)程度
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.6065%(税込)程度
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.6065%(税込)程度
インターナショナル株式グロース	年金積立インターナショナル・グロース・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資一任】ウェリントン・マネジメント・カンパニー	1.89%(税込)程度
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	アライアンス・バーンスタイン	1.764%(税込)程度
日本債券インデックス	年金積立インデックスファンド日本債券	日興アセットマネジメント	0.4725%(税込)程度
インターナショナル債券	年金積立インターナショナル・ボンド・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資一任】日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド	1.26%(税込)程度
マネー	日興MRF他	日興アセットマネジメント	1.0%以内*5
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(米ドルMMF)	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	0.8%程度

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 ジパングについては、前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額と比較して、①前営業日の基準価額が上回っている場合1.806%(税込)、②前営業日の基準価額が下回っている場合1.386%(税込)、③前営業日の基準価額と同じ場合1.596%(税込)の信託報酬が適用されます。

*3 投資力学については、直前20営業日間における基準価額の騰落率(分配金がある場合はそれを含む)と、東証株価指数の騰落率を比較して、①基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を上回る場合は信託報酬を2.1%(税込)とし、②基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を下回る場合は、信託報酬を1.89%(税込)、③基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率と同じ場合は信託報酬を1.995%(税込)とします。

*4 Jグロースについては、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(基準価額倍率)によって以下のとおり信託報酬が変動します。①基準価額倍率が120%以上の場合0.9135%(税込)、②基準価額倍率が110%以上～120%未満の場合0.8925%(税込)、③基準価額倍率が90%以上～110%未満の場合0.861%(税込)、④基準価額倍率が80%以上～90%未満の場合0.8295%(税込)、⑤基準価額倍率が80%未満の場合0.8085%(税込)

*5 金利情勢等により変動します。

GWバランス 1 (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めることで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス安定型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	127	5.4%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定型	2,227	94.6%
その他	—	—
資産合計	2,354	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,354	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	97.95	—
2013年 3月31日	108.55	3.07%
4月30日	111.65	2.85%
5月31日	111.10	-0.49%
6月30日	108.81	-2.06%
7月31日	110.82	1.85%
8月31日	110.23	-0.53%
9月30日	113.10	2.60%
10月31日	114.11	0.89%
11月30日	115.64	1.34%
12月31日	117.21	1.36%
2014年 1月31日	115.83	-1.18%
2月28日	116.98	0.99%
3月31日	116.37	-0.52%
3か月変化率		-0.72%
6か月変化率		2.89%
1年変化率		7.20%
3年変化率		18.80%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	8.00%	7.26%
日本小型株式	6.00%	5.97%
日本債券	61.00%	58.64%
北米株式	9.00%	10.54%
欧州先進国株式	6.00%	7.19%
アジア太平洋株式	2.00%	2.52%
海外債券	8.00%	7.09%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス 2 (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,261	5.5%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定成長型	21,762	94.5%
その他	—	—
資産合計	23,024	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	23,024	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	98.01	—
2013年 3月31日	109.82	3.48%
4月30日	113.75	3.58%
5月31日	113.54	-0.18%
6月30日	110.72	-2.49%
7月31日	113.26	2.30%
8月31日	112.41	-0.75%
9月30日	115.97	3.16%
10月31日	117.11	0.99%
11月30日	119.30	1.87%
12月31日	120.78	1.24%
2014年 1月31日	118.81	-1.63%
2月28日	120.24	1.21%
3月31日	119.42	-0.69%
3か月変化率		-1.13%
6か月変化率		2.98%
1年変化率		8.74%
3年変化率		21.84%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	11.67%
日本小型株式	6.00%	5.96%
日本債券	52.00%	49.23%
北米株式	11.00%	12.53%
欧州先進国株式	8.00%	9.39%
アジア太平洋株式	2.00%	2.66%
海外債券	9.00%	7.76%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス 3 (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。
 【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,562	5.3%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス成長型	27,786	94.7%
その他	—	—
資産合計	29,349	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	29,349	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	97.97	—
2013年 3月31日	111.62	4.03%
4月30日	116.75	4.60%
5月31日	116.82	0.06%
6月30日	113.13	-3.16%
7月31日	116.34	2.84%
8月31日	115.23	-0.96%
9月30日	119.75	3.92%
10月31日	121.01	1.05%
11月30日	123.80	2.31%
12月31日	125.80	1.61%
2014年 1月31日	123.05	-2.18%
2月28日	124.89	1.50%
3月31日	123.86	-0.82%
3か月変化率		-1.54%
6か月変化率		3.44%
1年変化率		10.97%
3年変化率		26.43%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	14.17%
日本小型株式	7.00%	6.82%
日本債券	41.00%	38.20%
北米株式	13.00%	15.00%
欧州先進国株式	11.00%	12.70%
アジア太平洋株式	3.00%	3.79%
海外債券	10.00%	8.52%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス 4 (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする
 ことで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な
 利息収入の確保も目指します。
 【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,936	5.4%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	33,735	94.6%
その他	—	—
資産合計	35,672	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	35,672	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	97.79	—
2013年 3月31日	114.62	4.81%
4月30日	121.66	6.14%
5月31日	122.15	0.40%
6月30日	117.01	-4.20%
7月31日	121.35	3.71%
8月31日	119.64	-1.41%
9月30日	125.75	5.11%
10月31日	127.34	1.27%
11月30日	131.26	3.08%
12月31日	134.29	2.31%
2014年 1月31日	130.00	-3.19%
2月28日	132.69	2.07%
3月31日	131.29	-1.06%
3か月変化率		-2.24%
6か月変化率		4.40%
1年変化率		14.54%
3年変化率		34.26%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	20.00%	18.78%
日本小型株式	7.00%	6.77%
日本債券	23.00%	19.26%
北米株式	18.00%	20.80%
欧州先進国株式	15.00%	17.40%
アジア太平洋株式	5.00%	6.17%
海外債券	12.00%	10.03%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資
 信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保
 険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等
 を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス 5

(2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【種類】 総合型
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。
【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	3,309	4.3%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス積極型	74,131	95.7%
その他	—	—
資産合計	77,441	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	77,441	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3 月31日	91.07	—
2013年 3 月31日	109.39	5.63%
4 月30日	117.71	7.61%
5 月31日	118.83	0.95%
6 月30日	112.91	-4.98%
7 月31日	117.98	4.49%
8 月31日	115.85	-1.80%
9 月30日	123.09	6.25%
10月31日	124.79	1.39%
11月30日	129.47	3.74%
12月31日	133.15	2.84%
2014年 1 月31日	127.82	-4.00%
2 月28日	130.97	2.46%
3 月31日	129.27	-1.29%
3 か月変化率		-2.91%
6 か月変化率		5.02%
1 年変化率		18.18%
3 年変化率		41.94%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	24.54%
日本小型株式	8.00%	7.67%
日本債券	7.00%	2.65%
北米株式	21.00%	24.42%
欧州先進国株式	19.00%	22.01%
アジア太平洋株式	6.00%	7.39%
海外債券	13.00%	10.53%
短期資産その他	0.00%	0.78%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランス A (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

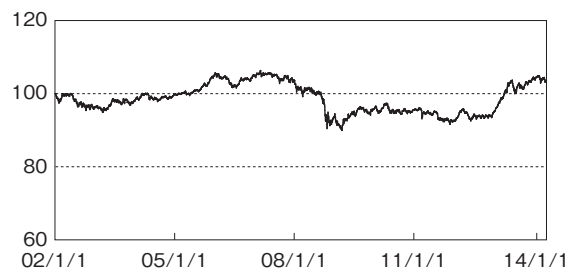
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	605	5.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	11,556	95.0%
その他	—	—
資産合計	12,162	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	12,162	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	94.88	—
2013年3月31日	101.00	2.33%
4月30日	102.87	1.85%
5月31日	101.71	-1.13%
6月30日	100.67	-1.02%
7月31日	101.77	1.09%
8月31日	101.34	-0.42%
9月30日	103.28	1.92%
10月31日	103.61	0.32%
11月30日	104.47	0.83%
12月31日	104.66	0.18%
2014年1月31日	103.90	-0.72%
2月28日	104.14	0.22%
3月31日	103.69	-0.43%
3か月変化率		-0.92%
6か月変化率		0.40%
1年変化率		2.66%
3年変化率		9.28%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	15.40%
国内債券	65.00%	64.38%
外国株式	5.00%	5.10%
外国債券	10.00%	9.84%
短期資産	5.00%	5.27%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランス B (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	488	5.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)	9,180	94.9%
その他	—	—
資産合計	9,669	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	9,669	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	95.23	—
2013年3月31日	104.50	3.66%
4月30日	108.52	3.85%
5月31日	107.45	-0.98%
6月30日	105.62	-1.70%
7月31日	107.73	1.99%
8月31日	106.62	-1.02%
9月30日	110.28	3.43%
10月31日	110.43	0.14%
11月30日	112.25	1.64%
12月31日	113.08	0.74%
2014年1月31日	111.14	-1.71%
2月28日	111.53	0.35%
3月31日	110.81	-0.65%
3か月変化率		-2.01%
6か月変化率		0.48%
1年変化率		6.04%
3年変化率		16.36%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	30.12%
国内債券	45.00%	44.77%
外国株式	10.00%	10.04%
外国債券	10.00%	9.86%
短期資産	5.00%	5.21%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランス C (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,051	5.5%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)	18,244	94.5%
その他	—	—
資産合計	19,296	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	19,296	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	89.60	—
2013年 3月31日	101.38	5.01%
4月30日	107.33	5.88%
5月31日	106.46	-0.81%
6月30日	103.74	-2.56%
7月31日	106.75	2.91%
8月31日	105.08	-1.57%
9月30日	110.36	5.02%
10月31日	110.50	0.13%
11月30日	113.19	2.43%
12月31日	114.58	1.23%
2014年 1月31日	111.35	-2.82%
2月28日	111.72	0.33%
3月31日	110.74	-0.88%
3か月変化率		-3.35%
6か月変化率		0.34%
1年変化率		9.23%
3年変化率		23.59%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%	45.03%
国内債券	25.00%	24.84%
外国株式	15.00%	15.09%
外国債券	10.00%	9.88%
短期資産	5.00%	5.16%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランス D (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,509	5.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)	28,176	94.9%
その他	—	—
資産合計	29,686	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	29,686	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	85.32	—
2013年 3月31日	99.21	6.39%
4月30日	107.06	7.91%
5月31日	106.26	-0.74%
6月30日	102.75	-3.31%
7月31日	106.42	3.57%
8月31日	104.12	-2.16%
9月30日	110.98	6.58%
10月31日	110.98	0.00%
11月30日	114.58	3.24%
12月31日	116.65	1.81%
2014年 1月31日	112.16	-3.85%
2月28日	112.73	0.50%
3月31日	111.48	-1.10%
3か月変化率		-4.43%
6か月変化率		0.46%
1年変化率		12.37%
3年変化率		30.66%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2014.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%	59.68%
国内債券	5.00%	5.03%
外国株式	20.00%	20.42%
外国債券	10.00%	9.98%
短期資産	5.00%	4.89%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GS グローバルアロケーション (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。
【対象投資信託】
ダ・ヴィンチ

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	600	5.1%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	11,275	94.9%
その他	—	—
資産合計	11,876	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	11,876	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	90.26	—
2013年3月31日	94.95	1.82%
4月30日	96.41	1.53%
5月31日	95.71	-0.72%
6月30日	92.75	-3.09%
7月31日	94.26	1.63%
8月31日	93.21	-1.12%
9月30日	94.49	1.38%
10月31日	95.74	1.32%
11月30日	96.18	0.46%
12月31日	95.83	-0.37%
2014年1月31日	93.89	-2.02%
2月28日	95.02	1.20%
3月31日	94.41	-0.63%
3か月変化率		-1.47%
6か月変化率		-0.08%
1年変化率		-0.56%
3年変化率		4.61%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
- ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
- ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■ 資産構成 (2014.3末現在)

	構成比
世界株式	47.8%
世界債券	36.6%
円短期金融商品	15.6%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリュートとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券は円短期金融商品に対して中立の見通しとしている。また、大型株/小型株ならびに一般優良株/テクノロジー株の配分に関しても、ほぼ中立の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本や香港に対して強気の見通しとする一方で、アメリカやスウェーデンに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、バリュート、モメンタム、リスクおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。香港に対しては、バリュートとリスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリュートの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、イギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツに対して弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、バリュートの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、バリュートとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、ニュージーランドやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、カナダやアメリカに対して弱気の見通しとしている。ニュージーランドやイギリスに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンドTSP

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,642	4.6%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	74,905	95.4%
その他	—	—
資産合計	78,547	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	78,547	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	78.38	—
2013年3月31日	93.46	9.02%
4月30日	103.98	11.26%
5月31日	101.85	-2.05%
6月30日	98.70	-3.09%
7月31日	102.74	4.09%
8月31日	99.88	-2.78%
9月30日	108.98	9.11%
10月31日	107.72	-1.16%
11月30日	112.33	4.28%
12月31日	114.50	1.94%
2014年1月31日	108.74	-5.03%
2月28日	107.98	-0.70%
3月31日	106.18	-1.67%
3か月変化率		-7.27%
6か月変化率		-2.57%
1年変化率		13.61%
3年変化率		35.47%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

当ファンドは東証株価指数に連動した投資成果をめざすファンドです。「日興バラ日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、東証株価指数への連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入率を100%程度で推移させています。

運用状況

■ 資産構成比 (2014.3末現在)

	構成比
株式	100.0%
(うち先物)	2.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位5業種 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	12.7%
2 輸送用機器	11.8%
3 銀行業	9.4%
4 情報・通信業	7.3%
5 化学	5.4%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.68%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.45%
3 ソフトバンク	情報・通信業	2.18%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.90%
5 本田技研工業	輸送用機器	1.89%
6 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.51%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.26%
8 ファナック	電気機器	1.17%
9 日本たばこ産業	食料品	1.16%
10 武田薬品工業	医薬品	1.11%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 1,752)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

(運用概況)

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.72%の下落に対し、0.19%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

(株式市況)

3月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス0.72%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついでことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
 【対象投資信託】
 日興ジャパンオープン（ジパング）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現金預金	51	5.2%
有価証券等 日興ジャパンオープン(ジパング)	936	94.8%
その他	—	—
資産合計	988	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	988	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	74.79	—
2013年 3月31日	87.80	8.82%
4月30日	101.18	15.24%
5月31日	99.31	-1.85%
6月30日	96.34	-2.99%
7月31日	101.49	5.34%
8月31日	98.58	-2.86%
9月30日	109.75	11.32%
10月31日	109.40	-0.32%
11月30日	113.94	4.15%
12月31日	117.65	3.26%
2014年 1月31日	111.99	-4.81%
2月28日	109.94	-1.83%
3月31日	106.04	-3.55%
3か月変化率		-9.87%
6か月変化率		-3.38%
1年変化率		20.77%
3年変化率		41.77%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）
 【投資の基本姿勢】
 ①グローバルな視点で自己変革に取り組む日本企業に積極投資します。

②日本株全般を投資対象とし、株式の組入れを高位に保ちながら、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。
 ③投資する企業の選定やその投資価値をグローバルな視点で判断します。
 ④企業訪問をベースとした緻密なボトムアップリサーチにより、投資企業の選別を行います。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.53%
2 輸送用機器	10.86%
3 情報・通信業	9.04%
4 銀行業	7.87%
5 小売業	7.02%
6 サービス業	6.71%
7 卸売業	5.76%
8 化学	4.96%
9 機械	4.50%
10 精密機器	3.88%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.75%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.01%
3 ソフトバンク	情報・通信業	2.57%
4 富士重工業	輸送用機器	2.22%
5 オムロン	電気機器	2.19%
6 HOYA	精密機器	2.04%
7 日立製作所	電気機器	2.01%
8 セブン・アイ・ホールディングス	小売業	2.01%
9 三菱重工業	機械	1.97%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.87%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 85)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.72%、日経平均株価が同マイナス0.09%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。東証33業種分類では、小売業、倉庫・運輸関連業など11業種が値上がりした一方で、海運業、電気・ガス業など22業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、業績変化率がやや鈍化する見通しの住宅、プラント、自動車関連の一部を売却する一方で、株主還元に対する姿勢の変化が見られる総合商社や、医療関連が好調な精密機器、株価の下落で割安感が強まったリース関連企業などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス1.60%となり、TOPIXのマイナス0.72%を下回りました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブ (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【対象投資信託】
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	591	5.5%
有価証券等 日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	10,097	94.5%
その他	—	—
資産合計	10,689	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,689	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	60.20	—
2013年 3月31日	68.24	8.98%
4月30日	78.86	15.55%
5月31日	76.36	-3.16%
6月30日	74.04	-3.05%
7月31日	78.12	5.52%
8月31日	75.71	-3.09%
9月30日	83.82	10.72%
10月31日	83.35	-0.57%
11月30日	86.53	3.81%
12月31日	89.25	3.14%
2014年 1月31日	84.66	-5.14%
2月28日	82.73	-2.28%
3月31日	79.76	-3.60%
3か月変化率		-10.64%
6か月変化率		-4.85%
1年変化率		16.87%
3年変化率		32.48%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)
【投資の基本姿勢】
①「日本株式市場の長期的な上昇トレンド」を捉えます。
②投資を力学 (市場に動くさまざまな力の総体) と捉え、市場を取り巻く世界的な投資環境を分析することにより、さまざまなモチーフ (シナリオ) を組み立てます。

- ③日本の株式市場の枠組みの中で、組み立てたモチーフを実現する銘柄を機動的に厳選し投資します。
④TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとし、運用スタイルや投資対象を限定せず、あらゆる局面においてベンチマークを上回ることを目指します。

運用状況

■ 資産構成比 (2014.3末現在)

	構成比
株式 (うち先物)	97.2%
現金その他	2.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位5業種 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.5%
2 輸送用機器	14.3%
3 サービス業	7.8%
4 銀行業	7.4%
5 建設業	6.3%

※構成比はマザーファンドの組入株式時価総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.77%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.40%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.91%
4 富士重工業	輸送用機器	2.71%
5 ソフトバンク	情報・通信業	2.62%
6 マツダ	輸送用機器	2.54%
7 オムロン	電気機器	2.43%
8 日立製作所	電気機器	2.37%
9 オリックス	その他金融業	2.35%
10 三菱電機	電気機器	2.22%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 69)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.72%、日経平均株価が同マイナス0.09%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。東証33業種分類では、小売業、倉庫・運輸関連業など11業種が値上がりした一方で、海運業、電気・ガス業など22業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、設定解約に対応する売却を行ったものの、新規組入れや投資比率の調整は行わず、現行ポートフォリオを維持しました。
輸送用機器株、電気機器株のオーバーウェイトや、医薬品株、電力・ガス株などのアンダーウェイトがプラスに寄与したものの、サービス株、建設株などのオーバーウェイトや保険株、陸運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、0.73%のアンダーパフォーマンスとなりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を除いているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株グロース (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株
【運用方針】
成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
利益還元成長株オープン(Jグロース)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	886	5.0%
有価証券等		
利益還元成長株オープン (Jグロース)	16,904	95.0%
その他	—	—
資産合計	17,790	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	17,790	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	80.02	—
2013年 3月31日	92.96	9.57%
4月30日	106.96	15.05%
5月31日	108.24	1.20%
6月30日	104.36	-3.58%
7月31日	111.01	6.37%
8月31日	106.54	-4.02%
9月30日	118.54	11.26%
10月31日	118.90	0.31%
11月30日	125.40	5.47%
12月31日	128.89	2.78%
2014年 1月31日	123.97	-3.82%
2月28日	123.35	-0.50%
3月31日	119.08	-3.46%
3か月変化率		-7.61%
6か月変化率		0.46%
1年変化率		28.09%
3年変化率		48.80%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

利益還元成長株オープン (Jグロース) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株
【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)

【投資の基本姿勢】

- ① 成長性が高く株主への利益還元が期待できる株式に投資を行い、TOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指します。
- ② 徹底したボトムアップリサーチで勝ち組成長企業の選定を行います。
- ③ 株式組入率は基本的に高位を維持します。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.39%
2 輸送用機器	14.30%
3 情報・通信業	10.13%
4 サービス業	8.59%
5 不動産業	6.17%
6 化学	5.32%
7 銀行業	4.81%
8 小売業	4.24%
9 精密機器	3.66%
10 その他金融業	3.41%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.61%
2 マツダ	輸送用機器	3.55%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.98%
4 富士重工業	輸送用機器	2.69%
5 日立製作所	電気機器	2.68%
6 ソフトバンク	情報・通信業	2.48%
7 エイチ・アイ・エス	サービス業	2.28%
8 日本航空電子工業	電気機器	2.13%
9 ダイセル	化学	2.12%
10 本田技研工業	輸送用機器	2.11%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 99)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.72%、日経平均株価が同マイナス0.09%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相次いだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから戻り歩調となりました。東証33業種分類では、小売業、倉庫・運輸関連業など11業種が値上がりした一方で、海運業、電気・ガス業など22業種が値下がりしました。

当ファンドでは、国内の景気回復により業績向上が見込める情報・通信業やサービス業、金融緩和策の恩恵を受ける不動産業やその他金融業、収益力が大幅に向上した電気機器や自動車産業などに重点を置いて運用しています。今月は、プラント建設や自動車部品への新規投資と、医薬品、鉄鋼、電気機器、精密機器、情報サービスなど、成長期待が高く、株価下落で期待リターンが高まった銘柄に幅広く追加投資を行う一方、電機や自動車、通信などの銘柄売却で利益確定を行いました。

基準価額は前月末比マイナス1.19%となりました。前月まで不振だった小売株や不動産株などの反転上昇が貢献したものの、電気機器や自動車、サービス業などにおける主要組入銘柄の下落幅がやや大きかったことから、TOPIXを下回りました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株クオンツ

(2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株
【運用方針】
日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,276	5.5%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	22,136	94.5%
その他	—	—
資産合計	23,413	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	23,413	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	83.59	—
2013年 3月31日	106.74	9.83%
4月30日	120.51	12.89%
5月31日	118.19	-1.93%
6月30日	115.03	-2.67%
7月31日	119.82	4.17%
8月31日	116.76	-2.55%
9月30日	127.10	8.85%
10月31日	125.52	-1.24%
11月30日	130.80	4.21%
12月31日	134.61	2.92%
2014年 1月31日	128.61	-4.46%
2月28日	126.56	-1.60%
3月31日	124.87	-1.33%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

経済合理性を重視した計量モデルを用いて、意図するポートフォリオ特性を維持し、モデルが評価する魅力的な銘柄に投資することで付加価値を獲得することを目指します。

運用状況

■株式組入上位5業種 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	14.98%
2 銀行業	13.76%
3 輸送用機器	11.47%
4 情報・通信業	8.38%
5 化学	5.72%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.55%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.33%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.80%
4 日本電信電話	情報・通信業	2.16%
5 キヤノン	電気機器	2.02%
6 ソフトバンク	情報・通信業	1.63%
7 東海旅客鉄道	陸運業	1.62%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.57%
9 東日本旅客鉄道	陸運業	1.51%
10 富士重工業	輸送用機器	1.51%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 222)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

〈株式市況〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.72%、日経平均株価が同マイナス0.09%と下落しました。上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから、上昇しました。中旬は、中国において市場予想を下回る内容の経済指標の発表が相ついだことや、米国による金融緩和策の継続期待が後退したこと、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったことなどから、下落しました。下旬は、中国における景気対策への期待の高まりや、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから上昇基調となりました。東証33業種分類では、小売業、倉庫・運輸関連業など11業種が値上がりした一方で、海運業、電気・ガス業など22業種が値下がりしました。

〈当月の運用概要〉

3月の当ファンドはTOPIXに対して堅調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた株価相対企業価値はマイナスに影響しました。一方、月中の取引効果等がプラスに寄与しました。3月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。株価相対企業価値、金利感応度のエクスポージャーがプラスに大きくなっており、ポートフォリオはバリュー的な要素が強くなっています。

〈今後の運用〉

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控えているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。
 【対象投資信託】
 日興エコファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	260	5.1%
有価証券等		
日興エコファンド	4,858	94.9%
その他	—	—
資産合計	5,119	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	5,119	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	69.53	—
2013年 3月31日	80.12	8.42%
4月30日	88.47	10.41%
5月31日	86.75	-1.94%
6月30日	84.08	-3.08%
7月31日	87.01	3.49%
8月31日	85.47	-1.77%
9月30日	92.38	8.08%
10月31日	91.57	-0.88%
11月30日	95.90	4.73%
12月31日	98.18	2.38%
2014年 1月31日	93.02	-5.26%
2月28日	92.86	-0.18%
3月31日	90.52	-2.51%
3か月変化率		-7.80%
6か月変化率		-2.01%
1年変化率		12.97%
3年変化率		30.18%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 (投資助言) グッドバンカー
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①環境対応に積極的な成長企業に投資する国内初・最大規模のエコファンドです。

- ②環境対応の優れた企業に投資することが高い投資収益をもたらすと考えます。
 ③わが国の株式の中から、1. 環境問題への対応が優れ成長が期待できる企業、もしくは、2. 環境に関連し成長が期待できる企業の株式に投資を行います。
 ④企業の環境対応度に関しては、エコ調査の先駆者「グッドバンカー社」の情報提供を受け、調査・分析します。

運用状況

■株式組入上位10業種 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	13.00%
2 銀行業	8.95%
3 電気機器	7.99%
4 情報・通信業	7.16%
5 機械	6.96%
6 建設業	6.68%
7 食料品	6.08%
8 化学	4.56%
9 その他製品	4.27%
10 小売業	3.85%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.67%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.83%
3 日本電信電話	情報・通信業	3.24%
4 東日本旅客鉄道	陸運業	2.72%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.55%
6 アサヒグループホールディングス	食料品	2.40%
7 小松製作所	機械	2.13%
8 東レ	繊維製品	2.12%
9 大日本印刷	その他製品	2.11%
10 滋賀銀行	銀行業	2.05%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 103)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

〈今月の運用経過〉

3月の国内株式市場は、上旬は、ウクライナ情勢への警戒感の緩和や、公的年金基金による株式投資拡大への期待感などから上昇しましたが、中旬は、ロシアがクリミアの編入に動き地政学的リスクが高まったこと、米国による金融緩和策の継続期待が後退したことなどから下落しました。下旬には、米国の個人消費関連の経済指標の好調、為替の円安傾向などから戻り歩調となり、月末の東証株価指数(TOPIX)は前月末比マイナス0.72%となりました。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別しています。今月は、住宅、機械、電気機器などの業種で環境対応の進んでいる銘柄の買い増しと、建設、輸送用機器、サービスなどの銘柄の利益確定売りを行いました。基準価額は前月末比マイナス0.58%となりました。寄与度で見ると、一部の小売株や、オーバーウェイトの建設株と機械株の下落が影響したものの、地方銀行や不動産セクターの組入銘柄の上昇が貢献してTOPIX並みの下落率となりました。

〈今後の運用方針〉

国内景気は、4月からの消費増税による一時的な景気落ち込みが懸念されるものの、好調な企業収益が設備投資の増加や賃上げに波及する道筋が徐々に明確になってきており、公共事業の前倒しなどの対策が下支えすることもあるとみられています。2014年度の企業業績は、為替が1ドル100円程度を維持できるならば、輸出競争力の回復や国内景況感の改善による需要増でコストアップを吸収して、2ケタ増益を達成するとみられています。中期的に見ても、経済危機や震災に対応して構造改革を進めた日本企業の収益体質は格段に強化されており、株価はデフレ脱却に向けた政策の効果などを確認しながら、水準を切り上げる動きになるものと考えています。引き続き、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別し、投資してまいります。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。
 【対象投資信託】
 アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	123	5.2%
有価証券等		
アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)	2,266	94.8%
その他	—	—
資産合計	2,390	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,390	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	53.55	—
2013年 3月31日	71.51	10.14%
4月30日	79.00	10.47%
5月31日	75.37	-4.59%
6月30日	73.09	-3.02%
7月31日	75.53	3.35%
8月31日	73.38	-2.85%
9月30日	79.36	8.15%
10月31日	78.69	-0.84%
11月30日	81.03	2.97%
12月31日	82.39	1.67%
2014年 1月31日	77.95	-5.38%
2月28日	79.29	1.71%
3月31日	78.14	-1.45%
3か月変化率		-5.15%
6か月変化率		-1.54%
1年変化率		9.27%
3年変化率		45.92%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド) の基本情報

【運用会社】アバディーン投信投資顧問
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①世界的な経済変革と株式投資の関係を歴史的な視点を交えて構造的に分析し、それを投資のフレームワークとしています。そのよう

なトップダウンのアプローチと内部アナリスト・ファンドマネジャーによるボトムアップ分析との融合によって、安定的に高いパフォーマンスを提供します。

②経済・産業の動態分析をベースに個別銘柄投資のあり方を捉え機動的な運用を行い、長期にわたり資産の持続的成長を実現します。

運用状況

■ 株式組入上位5業種 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.4%
2 化学	14.6%
3 輸送用機器	13.9%
4 機械	8.6%
5 医薬品	8.5%

※構成比は純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 信越化学工業	化学	6.0%
2 ファナック	電気機器	5.3%
3 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.7%
4 キヤノン	電気機器	4.7%
5 キーエンス	電気機器	4.4%
6 日本たばこ産業	食料品	4.3%
7 トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
8 ナブテスコ	機械	4.0%
9 中外製薬	医薬品	3.8%
10 東日本旅客鉄道	陸運業	3.8%

※構成比は純資産総額に対する割合

(銘柄数 34)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の株式市場は、上旬は米経済指標の好転などから上昇基調となりました。ただしその後は、ウクライナ情勢の混乱と中国経済に対する悲観的な見方を背景に円高となり、下落しました。また、米連邦準備理事会(FRB)による政策金利見通しの上方修正を受け、リスクマネー収縮による新興国など株式市場が警戒されたこと、消費増税後の国内景気の不透明感が高まったことも下落要因となりました。月末にかけては、米経済指標の改善による金利差拡大観測が円安要因となったことから、国内株式市場は反発しました。雇用市場の逼迫を背景に賃金は上昇していますが、1月に前年同月比で+1.3%となった物価上昇率には達しておらず、消費増税による個人消費の見通しとともに今後の経済の懸念要因となっています。

主要株価指数は、対前月比で東証株価指数(TOPIX)は▲0.7%、日経平均株価は▲0.1%と下落しました。中小型株指数は、東証2部株価指数は▲1.1%、ジャスダック指数は▲3.1%となりました。為替市場は、米金融当局の金利見通しの上方修正を受け、米ドルが上昇しました。米ドル・円レートは前月末比で約1円43銭円安の103円23銭となりました。ユーロは、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が欧州のインフレ率は緩やかに上昇するとの認識を示し、追加金融緩和期待が後退したため、対円で上昇しました。ユーロ・円レートは前月末比で約1円67銭円安の142円13銭となりました。

ポートフォリオ関連では、インターネット銘柄が、携帯・固定通信会社を買収することを発表しました。この買収によりブランド力の向上、クロスセリングの強化、イーコマース・プラットフォームのネットワーク提供を期待しているとの主旨ですが、買収金額について経営陣から情報収集の機会を持つ所存です。自動車銘柄は、同社の車の意図せぬ急加速を巡る調査について米国当局との和解に至り、12億米ドルの和解金の支払いに同意しました。また、株主還元の向上に向け、発行済み株式総数の1.9%、金額にして3,600億円を上限とした自社株買いを行うことを発表しました。その他のニュースでは、育児用品銘柄が今後3年間の成長戦略を盛り込んだ中期事業計画を発表しました。当月は、ポートフォリオに大きな変更はありませんでした。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。
【対象投資信託】
ブラックロック 日本株式オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	48	5.2%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	883	94.8%
その他	—	—
資産合計	931	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	931	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	59.56	—
2013年 3月31日	65.87	8.33%
4月30日	73.76	11.98%
5月31日	72.01	-2.36%
6月30日	69.55	-3.42%
7月31日	72.23	3.84%
8月31日	70.25	-2.73%
9月30日	76.54	8.95%
10月31日	75.17	-1.79%
11月30日	77.63	3.28%
12月31日	79.57	2.49%
2014年 1月31日	75.92	-4.59%
2月28日	74.05	-2.46%
3月31日	72.27	-2.41%
3か月変化率		-9.18%
6か月変化率		-5.58%
1年変化率		9.71%
3年変化率		21.34%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX
【投資の基本姿勢】
①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。
②スクリーニング
7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的

アーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。
③チーム運用
スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	92.7%
東証2部	0.8%
マザーズ	2.2%
JASDAQ	1.0%
地方単独等	—
店頭市場	—
東証REIT	—
キャッシュ等	3.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	13.0%
2 電気機器	10.9%
3 情報・通信業	10.5%
4 銀行業	8.9%
5 陸運業	5.1%
6 卸売業	4.6%
7 医薬品	4.4%
8 機械	4.0%
9 サービス業	3.5%
10 非鉄金属	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.1%
3 キヤノン	電気機器	2.8%
4 本田技研	輸送用機器	2.5%
5 東京海上HD	保険業	2.4%
6 京浜急行	陸運業	2.4%
7 パンダイナムコHLDGS	その他製品	2.3%
8 三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
9 UACJ	非鉄金属	2.3%
10 みずほフィナンシャルG	銀行業	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 76)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株

(2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株
【運用方針】
日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
【対象投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,573	5.2%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンド	28,937	94.8%
その他	—	—
資産合計	30,510	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	30,510	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	86.44	—
2013年3月31日	98.68	9.40%
4月30日	109.96	11.42%
5月31日	108.72	-1.13%
6月30日	104.79	-3.61%
7月31日	109.34	4.34%
8月31日	105.49	-3.52%
9月30日	116.63	10.56%
10月31日	114.63	-1.71%
11月30日	119.69	4.41%
12月31日	122.32	2.20%
2014年1月31日	116.89	-4.44%
2月28日	115.44	-1.24%
3月31日	112.58	-2.47%
3か月変化率		-7.96%
6か月変化率		-3.47%
1年変化率		14.08%
3年変化率		30.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数、配当金込）
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。

- 成長性については、利益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.4%
現金・その他*	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.5%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.8%
2 輸送用機器	11.4%
3 機械	8.9%
4 銀行業	7.0%
5 情報・通信業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 日立製作所	電気機器	3.4%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.1%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
5 三菱電機	電気機器	2.7%
6 オリックス	その他金融業	2.6%
7 日本電産	電気機器	2.6%
8 ミスミグループ本社	卸売業	2.6%
9 マキタ	機械	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 215)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まりました。速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.20%、日経平均株価は▲0.09%でした。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル株式グロース (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	888	5.2%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	16,044	94.8%
その他	—	—
資産合計	16,933	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	16,933	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	61.37	—
2013年 3月31日	75.13	5.30%
4月30日	80.06	6.56%
5月31日	84.81	5.94%
6月30日	79.05	-6.79%
7月31日	84.85	7.34%
8月31日	84.54	-0.37%
9月30日	91.11	7.77%
10月31日	92.29	1.30%
11月30日	97.16	5.27%
12月31日	102.33	5.32%
2014年 1月31日	97.66	-4.57%
2月28日	102.66	5.13%
3月31日	98.66	-3.89%
3か月変化率		-3.58%
6か月変化率		8.29%
1年変化率		31.33%
3年変化率		60.75%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント
(投資一任) ウェリントン・マネジメント・カンパニー
【運用対象】 日本を除く世界主要国の株式等
【ベンチマーク】 MSCI-KOKUSAI (円換算)
【投資の基本姿勢】
① 経済トレンド、グローバル・テーマ、成長産業などに注目したマクロ分析、セクター内のリーディング企業を見極めるボトムアップアプローチを基本とします。

- ② グローバルなリーディング企業とは次のような属性を備えた企業です。
- 主導的市場シェアを持ったブランド展開力
 - 持続する競争上の優位性
 - 一定産業内での誰もが認めるリーダー
 - 将来を見据えた経営
 - 優れた収益成長率
- ③ 国・通貨配分は産業・銘柄選択から導出されます。

運用状況

■ 株式国別配分上位 (2014.3末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	62.37%
2 ドイツ	5.98%
3 スイス	4.61%
4 フランス	4.51%
5 ベルギー	3.39%
6 イギリス	2.24%
7 スウェーデン	2.13%
8 香港	1.84%
9 ジャージー	1.75%
10 ケイマン諸島	1.68%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 GOOGLE INC—CL A	アメリカ	2.56%
2 GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	2.26%
3 ROCHE HOLDING AG—GENUSSCHEIN	スイス	2.12%
4 LOWE'S COS INC	アメリカ	2.01%
5 ANHEUSER—BUSCH INBEV NV	ベルギー	2.01%
6 FACEBOOK INC—A	アメリカ	1.71%
7 BNP PARIBAS	フランス	1.71%
8 SANDS CHINA LTD	ケイマン諸島	1.68%
9 SAFRAN SA	フランス	1.64%
10 DIAGEO PLC	イギリス	1.63%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 75)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式 (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】外国株式
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	78	2.2%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	3,346	94.9%
その他	102	2.9%
資産合計	3,526	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,526	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	61.27	—
2013年 3月31日	68.22	4.92%
4月30日	71.93	5.44%
5月31日	75.37	4.79%
6月30日	69.82	-7.37%
7月31日	73.50	5.28%
8月31日	72.00	-2.04%
9月30日	76.26	5.92%
10月31日	78.27	2.63%
11月30日	81.70	4.38%
12月31日	84.98	4.02%
2014年 1月31日	79.65	-6.27%
2月28日	82.49	3.56%
3月31日	81.96	-0.65%
3か月変化率		-3.55%
6か月変化率		7.46%
1年変化率		20.14%
3年変化率		33.76%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCI-WORLD (円換算)
【投資の基本姿勢】
①6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。
●グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。

- 成長産業間で分散投資を行います。
- アナリストのレーティング「1」(Buy)の企業に集中投資します。
- レーティング「1」(Buy)の企業は平均以上の成長が見込める業界のリーディングカンパニーです。
- それは、通常、先進国の大型株が中心となります。
- ②セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

運用状況

■株式国別配分上位 (2014.3末現在)

国名	組入比率
アメリカ	54.9%
イギリス	9.8%
日本	7.3%
フランス	5.8%
スイス	5.1%
ドイツ	4.3%
カナダ	2.6%
オーストラリア	2.5%
イタリア	1.0%
スペイン	1.0%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳 (2014.3末現在)

業種	組入比率
金融	21.2%
一般消費財・サービス	13.8%
ヘルスケア	12.8%
資本財・サービス	12.5%
情報技術	11.0%
エネルギー	9.6%
生活必需品	9.3%
素材	3.7%
電気通信サービス	3.0%
公益事業	1.8%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 ボーイング	アメリカ	2.1%
2 アップル	アメリカ	2.0%
3 ロシュ・ホールディング	スイス	1.7%
4 エクソン・モービル	アメリカ	1.4%
5 サフラン	フランス	1.4%
6 ウォルト・ディズニー	アメリカ	1.4%
7 グーグル	アメリカ	1.3%
8 ユエルズ・ファーゴ	アメリカ	1.3%
9 パーカー・ハネフィン	アメリカ	1.2%
10 マイクロソフト	アメリカ	1.1%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 238)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2014.3末現在)

3月の世界の株式市場は、緊迫化するウクライナ情勢や中国経済の減速懸念などを背景に不安定な展開となりました。米国株式市場は、ウクライナ情勢の悪化や中国経済への懸念など海外リスクに左右される変動性の高い展開となりました。一方、国内では雇用市場が引続き改善したことに加え、鉱工業生産や住宅市場の増加など良好な景気指標が相場のサポート要因となり、前月末からほぼ変わらずの水準となりました。欧州株式市場は、月前半はウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などを背景に下落しました。しかしながら、月後半はウクライナをめぐる緊張が和らいだことや、好調な米経済指標などを受けて回復しました。日本株式市場は、堅調な米国経済指標や円安進行などを好感して月初に上昇したものの、その後はウクライナ情勢や中国経済の減速懸念などから軟調に推移しました。

主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次の通りです。ダウ平均(米):+0.3%、S&P500(米):+0.2%、ナスダック総合指数(米):-3.8%、FT100(英):-2.9%、DAX(独):-0.0%、CAC40(仏):+0.3%、日経平均:-0.1%、TOPIX:-0.7%。円ドルレートは円安ドル高となり3月31日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=102円92銭(2月28日:101円94銭)となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

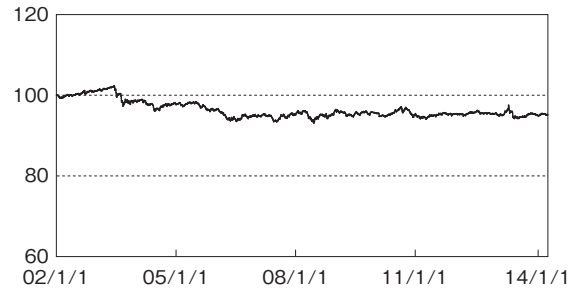
日本債券インデックス (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】債券型
【資産分類】日本債券
【運用方針】
国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動した投資成果を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 インデックスファンド日本債券

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	56	5.0%
有価証券等		
年金積立 インデックス ファンド日本債券	1,058	95.0%
その他	—	—
資産合計	1,114	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,114	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	94.48	—
2013年 3月31日	96.58	1.03%
4月30日	95.89	-0.72%
5月31日	94.39	-1.56%
6月30日	94.52	0.14%
7月31日	94.60	0.08%
8月31日	94.88	0.30%
9月30日	95.13	0.26%
10月31日	95.53	0.42%
11月30日	95.42	-0.11%
12月31日	94.92	-0.52%
2014年 1月31日	95.35	0.45%
2月28日	95.36	0.00%
3月31日	95.12	-0.25%
3か月変化率		0.20%
6か月変化率		-0.01%
1年変化率		-1.52%
3年変化率		0.68%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インデックスファンド日本債券の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本の公社債
【ベンチマーク】日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）
【投資の基本姿勢】
主として、わが国の公社債を主要投資対象とし、日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動することを目指します。

運用状況

■ 公社債残存別構成比 (2014.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	3.27%
1～3年	23.80%
3～7年	28.96%
7～10年	15.95%
10年以上	27.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 公社債種別構成比 (2014.3末現在)

種別	構成比
国債	79.16%
特殊債（政府保証債等）	6.12%
地方債	6.84%
金融債	1.19%
事業債	6.45%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 公社債上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	構成比	残存年数
1 第299回利付国債（10年）	2.34%	4.97年
2 第305回利付国債（10年）	2.11%	5.73年
3 第303回利付国債（10年）	1.83%	5.48年
4 第60回利付国債（20年）	1.73%	8.73年
5 第284回利付国債（10年）	1.43%	2.73年
6 第93回利付国債（5年）	1.33%	1.72年
7 第290回利付国債（10年）	1.26%	3.97年
8 第313回利付国債（10年）	1.20%	6.98年
9 第268回利付国債（10年）	1.08%	0.97年
10 第97回利付国債（5年）	1.04%	2.22年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 266）

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル債券

(2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】債券型
【資産分類】世界債券
【運用方針】
主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	954	5.0%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	18,018	95.0%
その他	—	—
資産合計	18,973	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	18,973	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	106.35	—
2013年 3月31日	123.86	1.64%
4月30日	133.05	7.42%
5月31日	133.09	0.03%
6月30日	126.06	-5.28%
7月31日	128.62	2.03%
8月31日	127.58	-0.80%
9月30日	130.87	2.58%
10月31日	131.92	0.80%
11月30日	135.55	2.75%
12月31日	139.26	2.74%
2014年 1月31日	136.24	-2.17%
2月28日	137.36	0.82%
3月31日	137.87	0.37%
3か月変化率		-1.00%
6か月変化率		5.35%
1年変化率		11.31%
3年変化率		29.64%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
(投資一任)日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
【運用対象】日本を除く世界主要国の公社債
【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス(日本を除く、ヘッジなし)(円ベース)
【投資の基本姿勢】
①リスクの分散
エクスポージャー、リスクが適度に(金利、デュレーション、為替、クレジット等に)分散されたポートフォリオを構築します。

②スペシャリストによる運用
ポートフォリオはニューヨーク、ロンドン、シンガポール、東京に配置された地域、セクタースペシャリストにより運用されます。
③リスクコントロール
独自のツールにより、継続的にリスクコントロール、要因分析を行います。
以上のプロセスにより継続的かつ安定的に月に10~15bpの超過リターンを得る運用を目指します。

運用状況

■公社債残存別構成比 (2014.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	15.65%
1~3年	15.64%
3~7年	39.34%
7~10年	9.63%
10年以上	17.98%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債通貨構成比 (2014.3末現在)

通貨	構成比
ユーロ	38.80%
アメリカドル	30.28%
カナダドル	7.08%
イギリスポンド	6.82%
スウェーデンクローナ	5.33%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	国債	15.65%	アメリカドル	0.17年
2 US TREASURY N/B	国債	5.75%	アメリカドル	24.14年
3 EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債	5.33%	スイスフラン	5.07年
4 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	5.27%	ユーロ	5.92年
5 UK TREASURY	国債	5.23%	イギリスポンド	16.70年
6 FRANCE (GOVT OF)	国債	4.93%	ユーロ	12.08年
7 CANADA HOUSING TRUST	特殊債	4.88%	カナダドル	4.71年
8 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	4.62%	ユーロ	1.34年
9 BUNDESobligation	国債	4.44%	ユーロ	3.02年
10 KFW	特殊債	4.11%	マルク	5.15年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 31)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

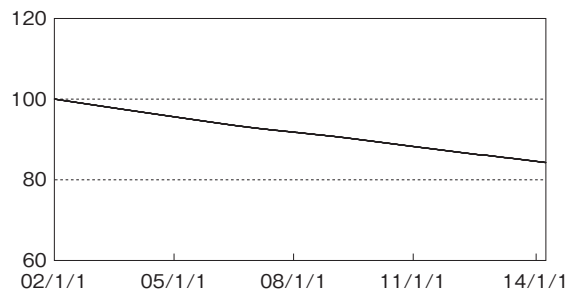
【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
 【種類】 金融市場型
 【資産分類】 短期金融商品
 【運用方針】
 円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【対象投資信託】
 日興MRF他

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	111	4.1%
有価証券等		
日興MRF	2,616	95.9%
その他	0	0.0%
資産合計	2,728	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,728	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	87.96	—
2013年 3月31日	85.50	−0.08%
4月30日	85.40	−0.12%
5月31日	85.30	−0.12%
6月30日	85.20	−0.12%
7月31日	85.09	−0.12%
8月31日	84.99	−0.12%
9月30日	84.89	−0.12%
10月31日	84.78	−0.12%
11月30日	84.68	−0.12%
12月31日	84.57	−0.12%
2014年 1月31日	84.47	−0.12%
2月28日	84.37	−0.11%
3月31日	84.27	−0.13%
3か月変化率		−0.36%
6か月変化率		−0.73%
1年変化率		−1.45%
3年変化率		−4.20%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興MRF他の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント
 【運用対象】 日本の短期金融商品
 【ベンチマーク】 特に定めない

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期

(2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【種類】 金融市場型
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。
【対象投資信託】
米ドルMMF

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	669	3.5%
有価証券等		
ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	18,475	96.5%
その他	—	—
資産合計	19,145	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	19,145	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2011年3月31日	65.82	—
2013年3月31日	72.06	1.49%
4月30日	74.83	3.84%
5月31日	77.11	3.06%
6月30日	75.29	-2.36%
7月31日	74.86	-0.57%
8月31日	74.98	0.15%
9月30日	74.44	-0.71%
10月31日	74.91	0.62%
11月30日	77.66	3.68%
12月31日	79.73	2.67%
2014年1月31日	77.81	-2.41%
2月28日	77.07	-0.95%
3月31日	77.69	0.80%
3か月変化率		-2.56%
6か月変化率		4.36%
1年変化率		7.82%
3年変化率		18.03%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
【運用対象】 米ドル建公社債
【ベンチマーク】 特に定めなし

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.1%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.5「特別勘定の内容」をご覧ください。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 (払済年金保険に 変更された場合)	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ(積立型変額年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「アグレ(積立型変額年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811 (大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
-----------------------------	---